

所報

INSTITUTE OF BUSINESS RESEARCH
COLLEGE OF ECONOMICS
NIHON UNIVERSITY

No. 55

展 望

2004年10月ロシアの京都議定書批准が確定し、地球温暖化の防止に向けた国際的な取り組みが本格的に始動すると思われる。この京都議定書の発効を受け、2005年は環境元年といった趣が期待でき、環境税の創設をはじめとする環境マーケティングの活動も活発化することが予想される。こうした状況にあって、当研究所は我国の産業経営の実態把握、そして世界の中で日本産業が今後どのような方向性を持つことになるかといったことについて調査・研究に努め、次の研究テーマで今年度前半の公開月例研究会を3回開催した。

第1回目は、産業経営動向調査プロジェクトの産業調査チームである本学名誉教授石山伍夫、本学専任講師佐々木一彰、山梨学院大学講師野村千佳子、駿河台大学教授高垣行男らによる「循環型社会構築に向けた産業の環境構造」、2回目には、同プロジェクトの自治体調査チームである本学教授田中啓一による「循環型経済社会構築に向けた地方自治体における環境対応の実態と課題」、3回目は、アルビス代表若槻直の「製造業のサプライチェーンマネジメントの設計と管理」である。

石山教授は、近年産業界で定着してきた「環境経営」の中で、企業は今までの収益性だけでなく「環境効率性」が問われることになることを指摘している。「環境効率性」は今後、投資市場においても重要な指標になってくるが、標準化がいまだできていず、産業間比較だとか企業間比較に利用するためにはまず標準化が不可欠で、体系的な指標の統合化を試みている。佐々木講師は、企業の環境問題への取り組み姿勢として「企業の環境保全の状況」最重要視していることを指摘している。野村講師は、環境に対する教育問題を取り上げ、環境経営で成果を上げるために、環境方針がいかに制度化及びシステム化されているかということを解説している。高垣教授は、企業における環境技術について今後の課題を整理している。

また、田中教授は、都市環境の悪化が地球環境の悪化に直結する等、環境が抱える課題、地方自治体及び住民自身のなすべき役割について論じている。

若槻氏は、近年のサプライチェーンマネジメントの進展として経営の1つのツールとして発展・定着してきているが、サプライチェーンマネジメントを成功させるには、モノと情報をきちんとデザインしないと上手くいかないことを指摘している。特に、製造業でサプライチェーンマネジメントを進めていく場合は、社内のデザインだけでなく、サプライヤーとの関係を構築することがポイントであり、その結果サプライチェーンコントロールの組織のあり方も換わってくるので、全社活動として、デザインをやるのと個別のプロセスの改善を並行で進めていくことが不可欠と論じている。

21世紀の重要管理ポイントとして環境がクローズアップしてきているが、環境経営に真正面から取り組むとともに、企業間の全体最適活動としてのサプライチェーンマネジメントを構築するための具体的な提言を、検討する機会となった公開月例研究会ではなかったかと思慮する次第である。